

令和2年度
小城市公営企業会計
決算審査意見書

小城市監査委員

小 監 第 31 号
令和 3年 7月 8日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正博

令和 2年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2年度小城市公営企業会計の決算及び決算附属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	5
4 財政状態	8
5 むすび	10
審査資料	11
<病院事業会計>	
1 業務実績	19
2 予算執行状況	21
3 経営成績	24
4 財政状態	26
5 むすび	28
審査資料	29
<下水道事業会計>	
1 業務実績	37
2 予算執行状況	38
3 経営成績	41
4 財政状況	42
5 むすび	44
審査資料	45

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和2年度小城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 小城市水道事業会計決算

令和2年度 小城市病院事業会計決算

令和2年度 小城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年7月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

病院及び下水道事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているが、決算額に影響を及ぼす未収金の事務処理に誤りが認められた。

下水道事業会計においては、令和2年4月に地方公営企業法が適用され公営企業会計となった初年度であるため、前年度との比較ができないものについては、2年度の数値のみ記載している。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

小城市簡易水道特別会計を統合したことにより、前年度決算と変動が生じている。決算額の前年度比較において参考となるものは、注記において表示しているので留意されたい。令和2年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 令和2年度の給水人口は18,226人で、前年度に比べ120人の増加である。また、給水戸数は7,232戸で、前年度に比べ104戸増加しているが、給水普及率は98.11%と僅かに低下している。

イ 年間配水量は1,891,609 m³で、前年度に比べ71,000 m³ (3.9%)の増加となっている。

年間有収水量は1,641,583 m³で、前年度に比べ59,218 m³ (3.7%)増加している。

有収率は86.78%で、前年度に比べ0.13ポイント低下している。

(2) 令和2年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 給水戸数は、業務予定量7,178戸に対し54戸 (0.75%)多い。

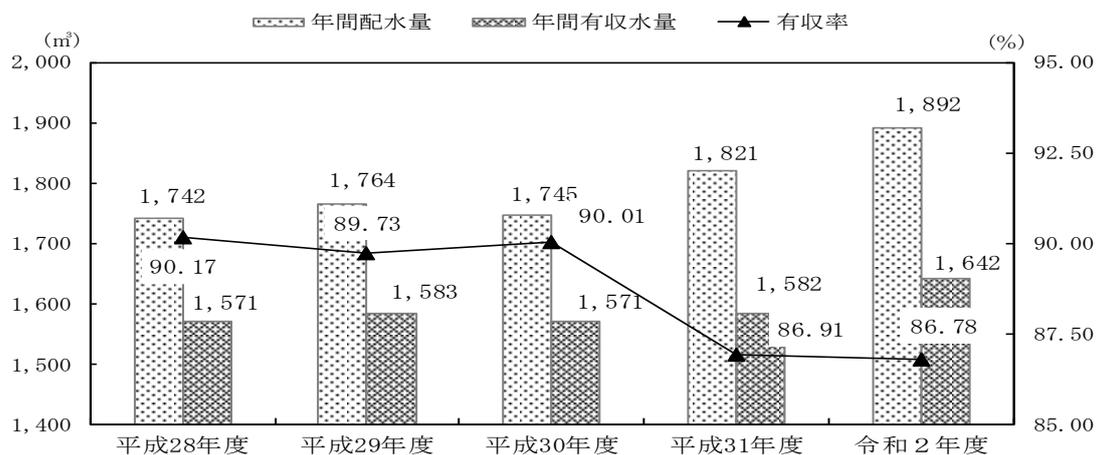
イ 年間総給水量は、業務予定量1,591,087 m³に対し50,496 m³ (3.17%)多い。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	令和2年度	平成31年度	平成30年度
行政区域内人口(人)	44,858	45,107	45,212
給水区域内人口(人)	18,577	18,425	18,358
給水人口(人)	18,226	18,106	18,030
普及率(%)	40.63	40.14	39.88
給水普及率(%)	98.11	98.27	98.21
給水戸数(戸)	7,232	7,128	6,946
年間配水量(m ³)	1,891,609	1,820,609	1,745,102
年間有収水量(m ³)	1,641,583	1,582,365	1,570,810
有収率(%)	86.78	86.91	90.01
配水管延長(m)	108,646	101,726	101,569
職員数(人)	6	5	6
1 m ³ 当り供給単価(円)	167.2	166.9	166.1
1 m ³ 当り給水原価(円)	155.9	151.9	152.6
給水装置新設工事(件)	115	85	139

備考： 普及率＝給水人口÷総人口×100 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

令和2年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	305,925,000	324,226,372	106.0	18,301,372
営業収益	294,231,000	307,568,002	104.5	13,337,002
営業外収益	11,694,000	16,658,370	142.5	4,964,370

備考：水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 28,345,623円を含む。

収益的収入は、決算額3億2,422万6,372円で、予算額に対して106.0%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益の水道使用料3億195万2,335円で、前年度に比べ1,536万2,875円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、雑収益の加入負担金等743万1,886円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費用	305,925,000	288,704,377	94.4	17,220,623
営業費用	275,085,000	262,799,858	95.5	12,285,142
営業外費用	25,926,000	25,904,519	99.9	21,481
予 備 費	4,914,000	0	0	4,914,000

備考：水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 10,016,170円を含む。

収益的支出は、決算額2億8,870万4,377円で、予算額に対して94.4%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、有形固定資産に係る減価償却費8,393万3,547円、佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用の受水費6,639万8,880円である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税1,688万2,361円、企業債償還利息894万9,162円である。

注(参考)：平成31年度小城市簡易水道特別会計決算額(消費税込み)歳入：8,291,762円、歳出：6,773,287円

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	10,261,000	2,041,000	19.9	△ 8,220,000
出 資 金	1,535,000	1,535,000	100	0
負 担 金	8,726,000	506,000	5.8	△ 8,220,000

資本的収入は、決算額 204 万 1,000 円で、予算額に対して 19.9%の収入率となっている。

出資金は一般会計出資金、負担金は共用管布設工事の事業主負担分である。

なお、負担金の未収分については、県河川工事の橋梁架け替え工事に伴う水管橋移設工事の補償金で、県工事の遅れにより繰越されたものである。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計	
資 本 的 支 出	86,028,000	67,443,800	78.4	18,149,000	0	18,149,000	435,200
建 設 改 良 費	31,344,000	12,760,440	40.7	18,149,000	0	18,149,000	434,560
企 業 債 償 還 金	54,684,000	54,683,360	100.0	0	0	0	640

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,135,173円を含む。

資本的支出は、決算額 6,744 万 3,800 円で、予算額に対して 78.4%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備改良費 634 万 5,900 円で、翌年度へ 1,814 万 9,000 円繰越されているため、43 万 4,560 円が不用額となっている。

企業債償還金は、令和 2 年度より簡易水道との統合により増加した簡易水道事業債、老朽管更新事業及び浄水場整備事業債である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,540 万 2,800 円は、過年度分損益勘定留保資金 6,426 万 7,627 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113 万 5,173 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	58,128,000	56,922,884	△ 1,205,116
交 際 費	10,000	0	△ 10,000

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	4,350,460	1,978,244	△ 2,372,216

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,117,400,000	54,683,360	778,725,865	338,674,135	令和21年3月20日

注(統合による引継)： 発行総額 67,400,000円増

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和2年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	279,898,036	267,507,323	12,390,713	4.6
営 業 費 用	252,787,564	231,505,611	21,281,953	9.2
営 業 損 益	27,110,472	36,001,712	△ 8,891,240	△ 24.7
営 業 外 収 益	16,041,761	13,583,031	2,458,730	18.1
営 業 外 費 用	9,025,843	10,442,786	△ 1,416,943	△ 13.6
営 業 外 損 益	7,015,918	3,140,245	3,875,673	123.4
経 常 損 益	34,126,390	39,141,957	△ 5,015,567	△ 12.8
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
特 別 損 益	0	0	0	—
純 損 益	34,126,390	39,141,957	△ 5,015,567	△ 12.8

営業損益は、2,711万472円で、前年度に比べ889万1,240円(24.7%)利益が減少している。その主な要因は、営業収益において水道使用料など給水収益は増加したものの、総係費、原水及び浄水費の委託料など営業費用が増加したためである。

営業外損益は、701万5,918円で、前年度に比べ387万5,673円利益が増加している。その主な要因は、企業債償還利息など営業外費用は減少したものの、簡易水道事業の統合による長期前受金戻入など営業外収益が増加したためである。

特別損益は、当年度発生していない。

当年度純損益は、3,412万6,390円で、前年度に比べ501万5,567円(12.8%)利益が減少している。

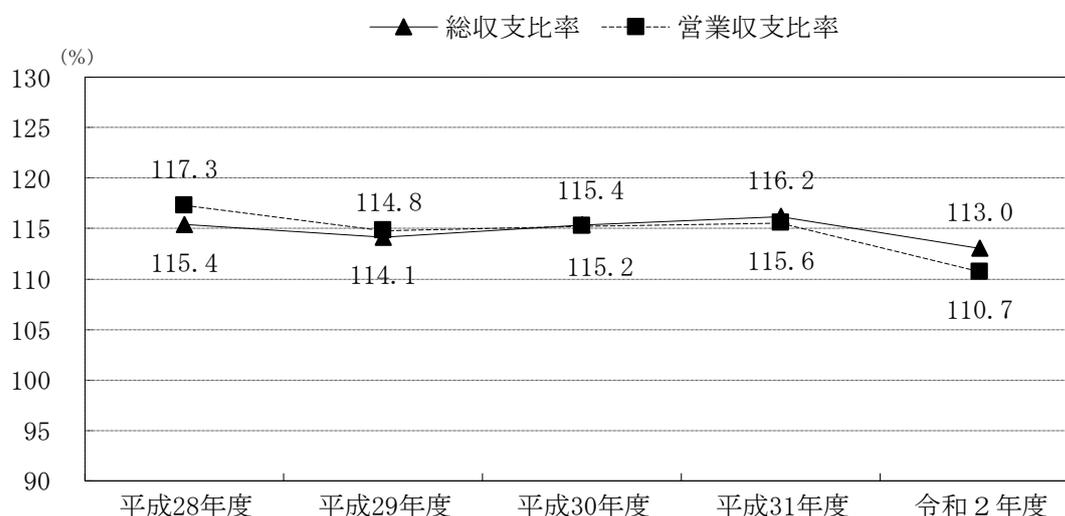
最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
総 収 益	295,939,797	281,090,354	278,189,308
総 費 用	261,813,407	241,948,397	241,155,077
営 業 収 益	279,898,036	267,507,323	264,636,806
営 業 費 用	252,787,564	231,505,611	229,676,602
総 収 支 比 率	113.0	116.2	115.4
営 業 収 支 比 率	110.7	115.6	115.2

備考：総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100
 営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 利益剰余金の状況

前年度未処分利益剰余金は、1億4,359万4,679円で、このうち2,000万円が建設改良積立金へ積み立てられている。

繰越利益剰余金1億2,359万4,679円に当年度の純利益3,412万6,390円を加えた1億5,772万1,069円が当年度未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減 債 積 立 金	2,608,641	0	0	2,608,641
建設改良積立金	152,429,267	20,000,000	0	172,429,267
合 計	155,037,908	20,000,000	0	175,037,908

(3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
供給単価	167.2	166.9	166.1
給水原価	155.9	151.9	152.6
差 額	11.3	15.0	13.5
料金回収率	107.2	109.9	108.8

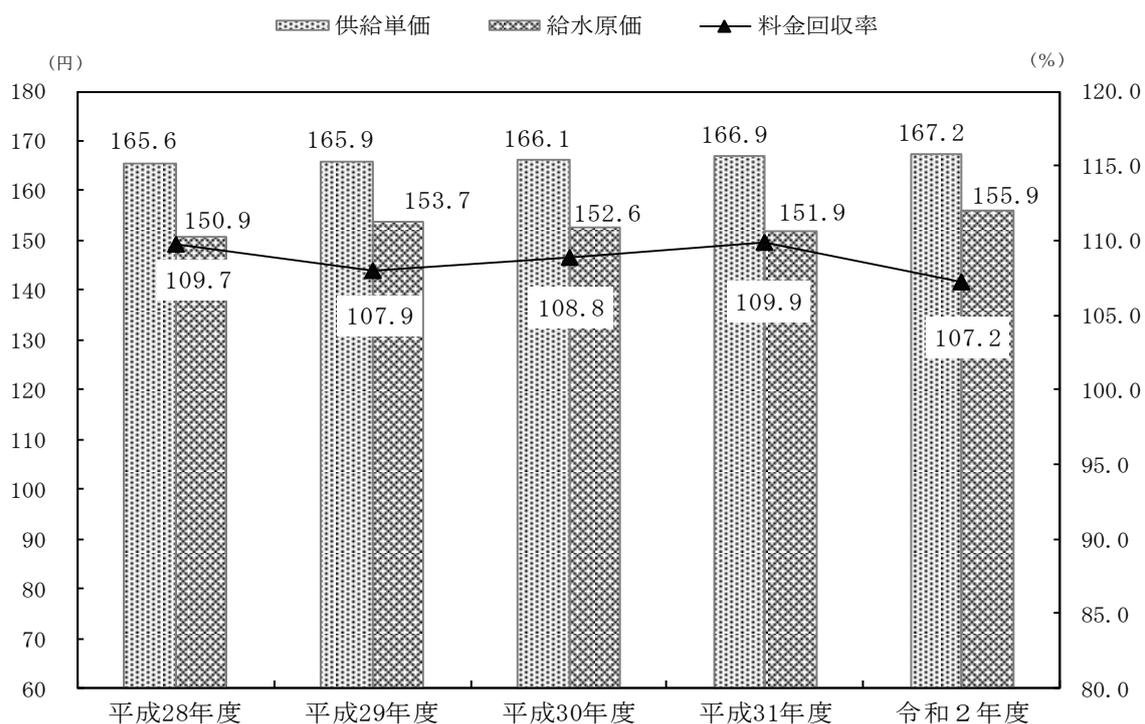
備考： 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝(事業費用－長期前受金戻入)÷年間有収水量

料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

令和2年度の1 m³当たりの供給単価は、167.2円で前年度に比べ0.3円増加し、1 m³当たりの給水原価は155.9円で、前年度に比べ4.0円増加し、料金回収率では107.2%と前年度に比べ2.7ポイント減少している。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和2年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	平成31年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,425,556,845	2,349,538,944	76,017,901	3.2
	流 動 資 産	1,188,440,302	1,126,783,427	61,656,875	5.5
資 産 合 計		3,613,997,147	3,476,322,371	137,674,776	4.0
負 債	固 定 負 債	283,852,032	305,238,718	△ 21,386,686	△ 7.0
	流 動 負 債	99,491,497	85,188,297	14,303,200	16.8
	繰 延 収 益	139,765,670	56,481,296	83,284,374	147.5
	小 計	523,109,199	446,908,311	76,200,888	17.1
資 本	資 本 金	2,309,785,963	2,282,944,465	26,841,498	1.2
	剰 余 金	781,101,985	746,469,595	34,632,390	4.6
	小 計	3,090,887,948	3,029,414,060	61,473,888	2.0
負債・資本合計		3,613,997,147	3,476,322,371	137,674,776	4.0

資産総額は、36億1,399万7,147円で、前年度に比べ1億3,767万4,776円増加している。これは主に、構築物などの有形固定資産が7,601万7,901円増加、現金預金などの流動資産が6,165万6,875円増加したためである。

流動資産の未収金は、2,967万9,549円で、その内訳は現年度水道料金2,796万6,847円（うち3月分2,267万6,857円は納期未到来分である。）、過年度分20万1,249円（90件）である。

なお、流動資産の未収金のうち、現年度水道料金において一部調定収入額の誤りが判明した。

この要因は減額調定の事務処理ミスによる誤りであった。内容調査の結果、料金請求額に誤りはないことを確認した。

不納欠損額は、6万1,220円（38件）である。

負債総額は、5億2,310万9,199円で、前年度に比べ7,620万888円（17.1%）増加している。これは主に、固定負債において企業債が2,138万6,686円減少したものの、流動負債において未払金が1,213万3,989円（52.6%）、簡易水道の引継により繰延収益が8,328万4,374円増加したためである。

資本総額は、30億9,088万7,948円で、前年度に比べ6,147万3,888円（2.0%）増加している。これは主に利益剰余金が3,412万6,390円増加したためである。

注（参考）：統合による引継

固定資産	142,805,305円	固定負債	33,435,417円
流動資産	1,928,027円	流動負債	3,153,721円
		繰延収益	78,584,271円
		資本金	29,559,923円
		資本剰余金	0円
資産合計	144,733,332円	負債資本合計	144,733,332円

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

		(単位：円)
1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	34,126,390
	減価償却費	83,933,547
	減損損失	0
	賞与引当金の増減額	274,000
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	121,780
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 5,091,064
	受取利息及び受取配当金	△ 3,048,420
	支払利息	8,949,162
	固定資産除却費	17,684
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	△ 2,223,857
	未払金の増減額	16,860,151
	たな卸資産の増減額	△ 899,638
	前払金の増減額	0
	その他の増減額	△ 1,314,215
	消費税及び地方消費税調整額	1,135,173
	小計	132,840,693
	利息及び配当金の受領額	3,048,420
	利息の支払額	△ 8,949,162
	損害賠償金の支払い	0
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	126,939,951
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,296,100
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	長期性預金の預入による支出	0
	長期性預金の払戻による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	506,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 16,790,100
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,683,360
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	1,535,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 53,148,360
4	資金増加額	57,001,491
5	資金期首残高	1,097,472,115
6	資金期末残高	1,154,473,606

5 むすび

簡易水道特別会計は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、地方公営企業会計に移行している。

令和2年度の業務実績は、給水戸数が7,232戸で、前年度に比べ104戸増加、給水人口は18,226人で120人増加している。給水区域内人口に対する普及率は98.11%で前年度に比べ0.16ポイント低下している。年間配水量1,891,609 m^3 のうち有収水量は1,641,583 m^3 で、前年度に比べ59,218 m^3 (3.7%)増加、有収率は86.78%で前年度に比べ0.13ポイント低下している。有収率については平成30年度から低下しており、漏水調査等実施の検討をされ安定的な維持向上に努めていただきたい。

経営成績は、事業収益総額2億9,593万9,797円に対し、事業費用総額2億6,181万3,407円で、差し引き3,412万6,390円の純利益となっている。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は110.7%で前年度に比べ4.9ポイント低下している。

有収水量1 m^3 あたりの供給単価は167.2円で、前年度に比べ0.3円増加し、これに対する給水原価は155.9円で、前年度に比べ4円増加している。料金回収率は107.2%で前年度に比べ2.7ポイント低下している。

建設改良事業においては、県道小城牛津線配水管布設工事等が行われている。

資本的収入204万1,000円に対し、資本的支出は6,744万3,800円で、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,540万2,800円は過年度分損益勘定留保資金6,426万7,627円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113万5,173円で補てんされている。

当年度、簡易水道事業が統合され、より一層の効率的な経営が求められるなか、今後も安全で安定した供給を持続していただくよう努めていただきたい。

また、近年、全国各地で台風や集中豪雨等の自然災害も頻発していることから、災害に対し万全な体制で臨んでいただきたい。

当年度の決算においては、審査の結果でも述べたが、貸借対照表の未収金に誤りが認められた。この要因は、減額調定の事務処理ミスによる誤りであることから、実効性の高いチェック体制の整備等により同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項		令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	平成30年度	対前年度増減 (A-B)
年度末行政区域内人口 (人)		44,858	45,107	45,212	△ 249
年度末給水区域内人口 (人)		18,577	18,425	18,358	152
年度末給水人口 (人)		18,226	18,106	18,030	120
普及率 (%)		40.63	40.14	39.88	0.49
給水普及率 (%)		98.11	98.27	98.21	△ 0.16
年度末給水戸数 (戸)		7,232	7,128	6,946	104
配水量	年間 (m ³)	1,891,609	1,820,609	1,745,102	71,000
	1月平均 (m ³)	157,634	151,717	145,425	5,917
	1日平均 (m ³)	5,182	4,974	4,781	208
有収水量	年間 (m ³)	1,641,583	1,582,365	1,570,810	59,218
	1月平均 (m ³)	136,799	131,864	130,901	4,935
	1日平均 (m ³)	4,497	4,323	4,304	174
1日最大配水量 (m ³)		6,125	6,212	5,528	△ 87
有収率 (%)		86.78	86.91	90.01	△ 0.13
配水管延長 (m)		108,646	101,726	101,569	6,920
職員数 (人)		6	5	6	1
1 m ³ 当たり供給単価 (円)		167.2	166.9	166.1	0.3
1 m ³ 当たり給水原価 (円)		155.9	151.9	152.6	4
給水装置新設工事 (件)		115	85	139	30

対前年度増減率			備 考
令和2年度	平成31年度	平成30年度	
△ 0.6	△ 0.2	0.0	
0.8	0.4	0.0	
0.7	0.4	0.1	
1.2	0.7	0.1	給水人口÷総人口×100
△ 0.2	0.1	0.1	給水人口÷給水区域内人口×100
1.5	2.6	1.5	
3.9	4.3	△ 1.1	
3.9	4.3	△ 1.1	
4.2	4.0	△ 1.1	
3.7	0.7	△ 0.8	
3.7	0.7	△ 0.8	
4.0	0.4	△ 0.7	
△ 1.4	12.4	0.7	
△ 0.1	△ 3.4	0.3	年間有収水量÷年間配水量×100
6.8	0.2	0.2	
20	△ 16.7	0	
0.2	0.5	0.1	給水収益÷年間有収水量 274,504,915 円 ÷ 1,641,583 m ³
2.6	△ 0.5	△ 0.7	経常費用-（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）-長期前受金戻入÷年間有収水量 255,892,518 円 ÷ 1,641,583 m ³
35.3	△ 38.8	13.9	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度	平成31年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業費用	252,787,564	231,505,611	21,281,953	9.2
(1) 原水及び浄水費	83,620,055	76,776,852	6,843,203	8.9
(2) 配水及び給水費	30,673,508	32,782,737	△ 2,109,229	△ 6.4
(3) 受託工事費	829,825	0	829,825	皆増
(4) 総 係 費	53,712,945	42,715,955	10,996,990	25.7
(5) 減価償却費	83,933,547	79,080,101	4,853,446	6.1
(6) 資産減耗費	17,684	149,966	△ 132,282	△ 88.2
2 営業外費用	9,025,843	10,442,786	△ 1,416,943	△ 13.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,949,162	9,991,469	△ 1,042,307	△ 10.4
(2) 雑 支 出	76,681	451,317	△ 374,636	△ 83.0
合 計	261,813,407	241,948,397	19,865,010	8.2

当年度純利益

34,126,390円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度	平成31年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業収益	279,898,036	267,507,323	12,390,713	4.6
(1) 給水収益	274,504,915	264,103,723	10,401,192	3.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) 負担金	1,055,167	0	1,055,167	皆増
(4) その他営業収益	3,904,454	2,973,100	931,354	31.3
(5) 他会計補助金	433,500	430,500	3,000	0.7
2 営業外収益	16,041,761	13,583,031	2,458,730	18.1
(1) 受取利息及び配当金	3,048,420	3,344,936	△ 296,516	△ 8.9
(2) 他会計補助金	1,087,000	3,649,000	△ 2,562,000	△ 70.2
(3) 長期前受金戻入	5,091,064	1,519,071	3,571,993	235.1
(4) 雑収益	6,815,277	5,070,024	1,745,253	34.4
合 計	295,939,797	281,090,354	14,849,443	5.3

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度 金 額 (A)	平成31年度 金 額 (B)		
1 固定資産	2,425,556,845	2,349,538,944	76,017,901	3.2
(1) 有形固定資産	2,025,533,345	1,949,515,444	76,017,901	3.9
イ 土地	45,589,547	43,111,147	2,478,400	5.7
ロ 建物	1,004,961	1,018,915	△ 13,954	△ 1.4
ハ 構築物	1,943,180,632	1,870,222,519	72,958,113	3.9
ニ 機械及び装置	28,851,460	32,492,317	△ 3,640,857	△ 11.2
ホ 車輛及び運搬具	489,219	636,174	△ 146,955	△ 23.1
ヘ 工具器具及び備品	1,868,799	2,034,372	△ 165,573	△ 8.1
ト 建設仮勘定	4,548,727	0	4,548,727	皆増
(2) 無形固定資産	73,500	73,500	0	0
イ 電話加入権	73,500	73,500	0	0
(3) 投資資産	399,950,000	399,950,000	0	0
イ 投資有価証券	399,950,000	399,950,000	0	0
2 流動資産	1,188,440,302	1,126,783,427	61,656,875	5.5
(1) 現金預金	1,154,473,606	1,095,953,640	58,519,966	5.3
(2) 未収金	29,679,549	27,046,958	2,632,591	9.7
貸倒引当金	△ 328,645	△ 206,865	△ 121,780	58.9
(3) 貯蔵品	4,615,792	3,989,694	626,098	15.7
資産合計	3,613,997,147	3,476,322,371	137,674,776	4.0

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度 金 額 (A)	平成31年度 金 額 (B)		
1 固定負債	283,852,032	305,238,718	△ 21,386,686	△ 7.0
(1) 企業債	283,852,032	305,238,718	△ 21,386,686	△ 7.0
2 流動負債	99,491,497	85,188,297	14,303,200	16.8
(1) 企業債	54,822,103	51,612,677	3,209,426	6.2
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	54,822,103	51,612,677	3,209,426	6.2
(2) 未払金	35,217,709	23,083,720	12,133,989	52.6
(3) 前受金	2,781,972	4,042,519	△ 1,260,547	△ 31.2
(4) 引当金	4,322,000	4,048,000	274,000	6.8
イ 賞与引当金	4,322,000	4,048,000	274,000	6.8
(5) 預り金	2,347,713	2,401,381	△ 53,668	△ 2.2
3 繰延収益	139,765,670	56,481,296	83,284,374	147.5
(1) 長期前受金	317,633,509	110,034,776	207,598,733	188.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 177,867,839	△ 53,553,480	△ 124,314,359	232.1
負債合計	523,109,199	446,908,311	76,200,888	17.1
4 資本金	2,309,785,963	2,282,944,465	26,841,498	1.2
(1) 自己資本金	2,309,785,963	2,282,944,465	26,841,498	1.2
5 剰余金	781,101,985	746,469,595	34,632,390	4.6
(1) 資本剰余金	448,343,008	447,837,008	506,000	0.1
イ 受贈財産評価額	220,621,356	220,621,356	0	0
ロ 負担金	227,721,652	227,215,652	506,000	0.2
(2) 利益剰余金	332,758,977	298,632,587	34,126,390	11.4
イ 減債積立金	2,608,641	2,608,641	0	0
ロ 建設改良積立金	172,429,267	152,429,267	20,000,000	13.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	157,721,069	143,594,679	14,126,390	9.8
資本合計	3,090,887,948	3,029,414,060	61,473,888	2.0
負債・資本合計	3,613,997,147	3,476,322,371	137,674,776	4.0

4 経営分析表

分析項目		算式	令和2年度	平成31年度	平成30年度
施設の効率性	①負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	84.6	80.1	86.5
	②施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	42.4	50.5	48.6
	③最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	50.1	63.1	56.2
収益性	④総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.0	116.2	115.4
	⑤営業収支比率(%)	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$	110.7	115.6	115.2
流動性	⑥流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,194.5	1,322.7	1,350.8
	⑦当座比率(%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,189.9	1,318.3	1,345.6
	⑧現金比率(%)	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,160.4	1,286.5	1,313.6
財務健全性	⑨自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.4	88.8	87.5
	⑩固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	69.0	69.3	70.7
	⑪固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.9	8.8	10.3
	⑫固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	67.1	67.6	69.1
	⑬固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	75.1	76.1	79.0
	⑭企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	65.2	63.4	62.4

指 標 の 見 方
<p>負荷率は、施設効率を判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。 給水需要のピーク時に合わせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。 施設利用率、最大稼働率と併せて判断する必要がある。</p>
<p>施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率</p>
<p>設備の1日当たり最大給水量との配水能力に対する割合を百分率で表したもの。 最大稼働率が低い場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。 一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。</p>
<p>収益性を見る際の最も代表的な指標である。 この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。</p>
<p>収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率がよい。100%以下の時は、原価に見合う収益の確保に努める。</p>
<p>流動化率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示している。 比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。</p>
<p>短期債務に対する支払い能力を表す。</p>
<p>即座の支払能力を示す。100%以上が望ましく、高いほど支払能力がある。</p>
<p>総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。 この比率が大きいほど経営の安定性は高いが、起債依存度の高い公営企業では低くなる。</p>
<p>固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す。 この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
<p>総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。 この指標が大きければ常に負債の返済と金利負担により経営を圧迫することになり、低いほどよい。</p>
<p>資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）の中の固定資産の割合を示すものである。 水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。</p>
<p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。 100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。</p>
<p>減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。 企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほどよい。</p>

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

- ア 令和2年度の入院患者数は15,030人で、前年度に比べ5,347人(26.24%)の減少、病床利用率は41.59%で、前年度と比較して14.65ポイント低下している。
- イ 外来患者数は30,577人で、前年度に比べ9,233人(23.2%)の減少である。

(2) 令和2年度予算に定める予定量と実績との比較

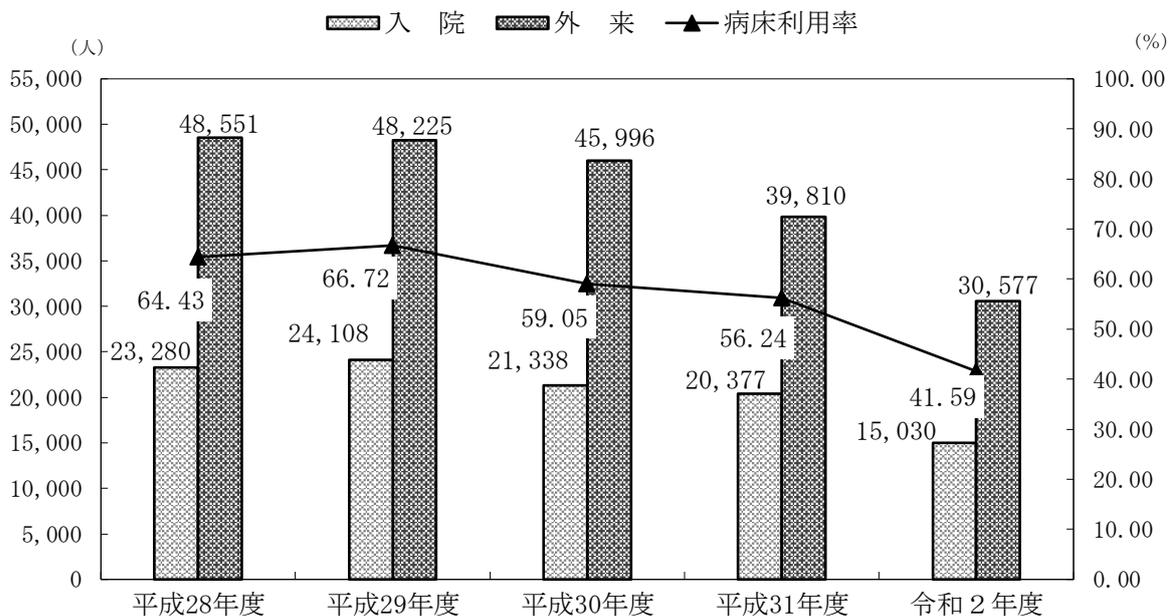
- ア 入院患者数は、業務の予定量25,550人に対し10,520人(41.17%)少ない。
- イ 外来患者数は、業務の予定量45,600人に対し15,023人(32.95%)少ない。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

項 目		令和2年度	平成31年度	平成30年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,234)	99 (36,135)	
延患者数 (人)	入 院 (人)	15,030	20,377	21,338	
	外 来 (人)	30,577	39,810	45,996	
	計 (人)	45,607	60,187	67,334	
	1日平均	入 院 (人)	41.18	55.67	58.46
		外 来 (人)	126.35	164.50	183.25
		計 (人)	167.53	220.17	241.71
病 床 利 用 率 (%)		41.59	56.24	59.05	

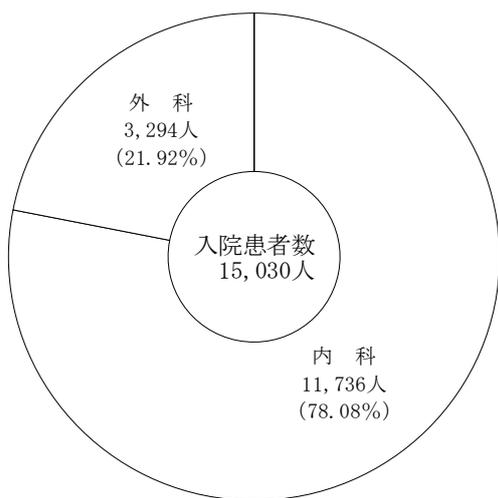
備考： 病床数の()書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移

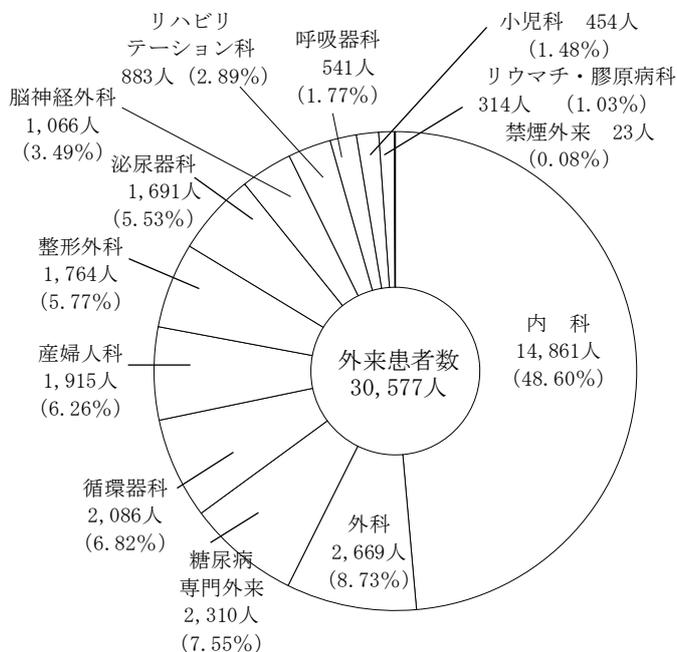


診療科別入院患者数及び外来患者数

<入院患者数>



<外来患者数>



2 予算執行状況

令和2年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,538,795,000	1,610,401,902	104.7	71,606,902
医 業 収 益	837,326,000	825,864,775	98.6	△ 11,461,225
医 業 外 収 益	701,469,000	754,537,127	107.6	53,068,127
特 別 利 益	0	30,000,000	—	30,000,000

備考：病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,321,409円を含む。

収益的収入は、決算額16億1,040万1,902円で、予算額に対して104.7%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益7億1,566万639円、訪問看護ステーション事業収益2,982万4,376円である。

医業外収益の主なものは、補助金（コロナ関連）6億122万7,650円、他会計負担金（一般会計負担金）1億720万8,000円、及び長期前受金戻入3,867万7,587円である。

特別利益は、コロナ感染症患者入院受入れ機関に対して県からの支援金3,000万円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	1,336,577,000	1,211,769,292	90.7	124,807,708
医 業 費 用	1,327,130,000	1,204,152,480	90.7	122,977,520
医 業 外 費 用	8,447,000	7,616,812	90.2	830,188
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 21,873,852円を含む。

収益的支出は、決算額12億1,176万9,292円で、予算額に対して90.7%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費8億1,972万4,811円、薬品費、診療材料費などの材料費1億591万8,245円、施設管理委託料・光熱水費などの経費1億3,054万6,639円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息378万6,927円、消費税及び地方消費税376万9,100円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	41,547,000	38,423,350	92.5	△ 3,123,650
負 担 金	12,229,000	12,229,000	100	0
補 助 金	22,118,000	18,994,350	85.9	△ 3,123,650
出 資 金	7,200,000	7,200,000	100	0

資本的収入は、決算額3,842万3,350円で、予算額に対して92.5%の収入率となっている。

主なものは、補助金(コロナ関連)、企業債償還金元金に係る一般会計負担金、建設改良費に係る一般会計出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	266,714,000	258,163,637	96.8	8,550,363
建 設 改 良 費	47,369,000	39,818,740	84.1	7,550,260
企 業 債 償 還 金	18,345,000	18,344,897	100	103
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
繰 出 金	200,000,000	200,000,000	100	0

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 3,619,885円を含む。

資本的支出は、決算額2億5,816万3,637円で、予算額に対して96.8%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、放射線画像サーバー更新572万円、手術用无影灯385万円である。

企業債償還金は、平成8年度町立病院増築事業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億1,974万287円は、資本金2億円、過年度損益勘定留保資金1,612万402円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額361万9,886円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	866,289,000	819,724,811	△ 46,564,189
交 際 費	700,000	475,488	△ 224,512

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	143,391,000	103,959,999	△ 39,431,001

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。
なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	18,344,897	274,543,214	121,456,786	令和9年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和2年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	821,926,120	1,031,517,707	△ 209,591,587	△ 20.3
医 業 費 用	1,182,283,976	1,274,623,650	△ 92,339,674	△ 7.2
医 業 損 益	△ 360,357,856	△ 243,105,943	△ 117,251,913	48.2
医 業 外 収 益	754,154,373	132,669,521	621,484,852	468.4
医 業 外 費 用	25,163,907	26,351,760	△ 1,187,853	△ 4.5
医 業 外 損 益	728,990,466	106,317,761	622,672,705	585.7
経 常 損 益	368,632,610	△ 136,788,182	505,420,792	△ 369.5
特 別 利 益	30,000,000	0	30,000,000	皆 増
特 別 損 失	0	0	0	0
特 別 損 益	30,000,000	0	30,000,000	皆 増
純 損 益	398,632,610	△ 136,788,182	535,420,792	△ 391.4

医業損益は、3億6,035万7,856円で、前年度に比べ1億1,725万1,913円(48.2%)損失が増加している。その主な要因は、給与・材料費用など医業費用は9,233万9,674円(7.2%)減少したものの、新型コロナウイルスの影響等により入院・外来収益など医業収益が2億959万1,587円(20.3%)と大きく減少したためである。

医業外損益は、7億2,899万466円となっており、前年度に比べ6億2,267万2,705円(585.7%)利益が増加している。その主な要因は、その他医業外費用(仮受仮払消費税差額分)など医業外費用は118万7,853円(4.5%)減少したものの、新型コロナウイルス関連補助金及び他会計負担金など医業外収益が6億2,148万4,852円(468.4%)増加したためである。

よって、経常損益は3億6,863万2,610円で、前年度に比べ5億542万792円(369.5%)利益が増加している。

なお、当年度はコロナ感染症患者入院受入れ医療機関に対し県より支援金が特別利益として3,000万円計上されている。この結果、当年度は3億9,863万2,610円の純利益を計上し黒字決算となっている。

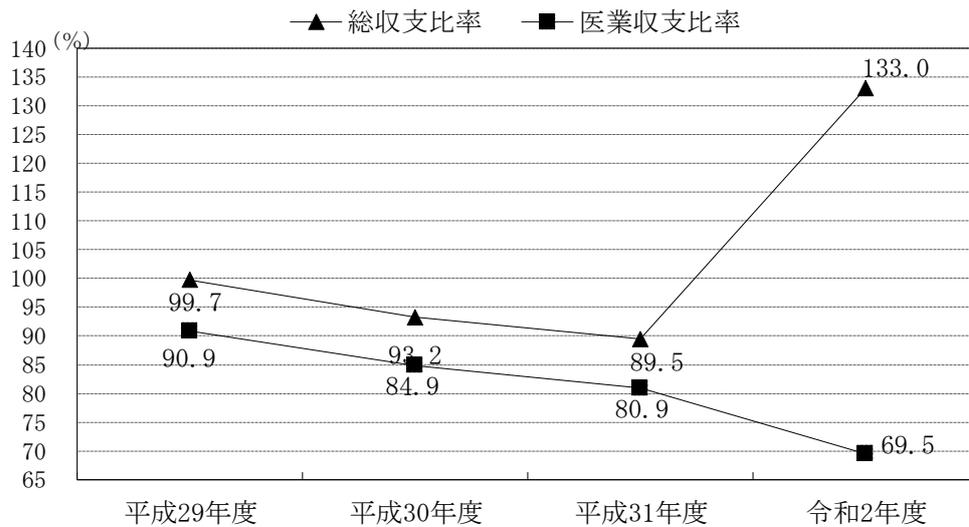
最近4か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
総 収 益	1,606,080,493	1,164,187,228	1,208,072,032	1,275,533,144
総 費 用	1,207,447,883	1,300,975,410	1,295,857,925	1,278,947,477
医 業 収 益	821,926,120	1,031,517,707	1,078,413,015	1,136,184,357
医 業 費 用	1,182,283,976	1,274,623,650	1,270,841,012	1,250,503,913
総 収 支 比 率	133.0	89.5	93.2	99.7
医 業 収 支 比 率	69.5	80.9	84.9	90.9

備考 ・ 総収支比率=総収益÷総費用×100 ・ 医業収支比率=医業収益÷医業費用×100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度の繰越利益剰余金 1 億 5,546 万 6,327 円のマイナスに、当年度の純利益 3 億 9,863 万 2,610 円を加えた 2 億 4,316 万 6,283 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 患者 1 人 1 日当たりの医業収支

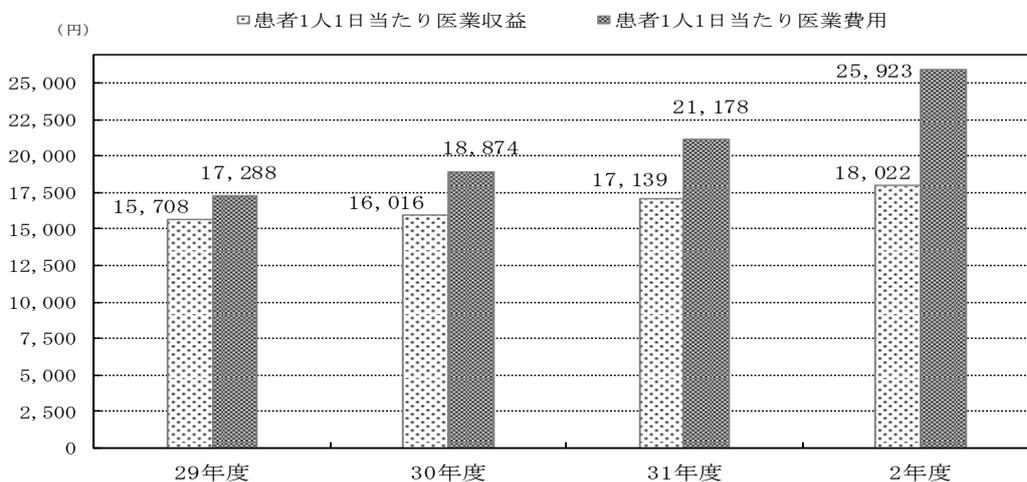
最近 4 か年の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(注：患者延数につき、患者 1 人のおおよその金額である。)

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
患者1人1日当たり医業収益	18,022	17,139	16,016	15,708
患者1人1日当たり医業費用	25,923	21,178	18,874	17,288
患者1人1日当たり医業収支	△ 7,901	△ 4,039	△ 2,858	△ 1,580

備考： 患者1人1日当たり医業収益＝医業収益(税抜) ÷ 患者延数
 患者1人1日当たり医業費用＝医業費用(税抜) ÷ 患者延数



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和2年度の資産、負債、資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	平成31年度	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	597,009,277	606,698,926	△ 9,689,649	△ 1.6
	流動資産	1,693,560,412	1,503,469,195	190,091,217	12.6
	資産合計	2,290,569,689	2,110,168,121	180,401,568	8.5
負債	固定負債	438,036,276	444,911,826	△ 6,875,550	△ 1.5
	流動負債	113,453,494	124,554,749	△ 11,101,255	△ 8.9
	繰延収益	200,482,852	200,737,089	△ 254,237	△ 0.1
	小計	751,972,622	770,203,664	△ 18,231,042	△ 2.4
資本	資本金	1,217,543,836	1,417,543,836	△ 200,000,000	△ 14.1
	剰余金	321,053,231	△ 77,579,379	398,632,610	△ 513.8
	小計	1,538,597,067	1,339,964,457	198,632,610	14.8
負債・資本合計		2,290,569,689	2,110,168,121	180,401,568	8.5

資産総額は、22億9,056万9,689円で、前年度に比べ1億8,040万1,568円(8.5%)増加している。その主な要因は、固定資産の有形固定資産で建物が2,529万2,721円(6.8%)減少したものの、流動資産において現金預金が1億9,439万5,661円(14.1%)が増加したためである。

なお、未収金は1億2,106万974円で、その内訳は診療報酬1億723万703円、窓口一部負担金946万4,671円、補助金等436万5,600円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、561万7,391円である。

負債総額は、7億5,197万2,622円で前年度に比べ1,823万1,042円(2.4%)減少している。その主な要因は、流動負債において未払金が1,366万130円(25.4%)、固定負債において企業債が、1,887万2,150円(15.5%)減少したためである。

資本総額は、15億3,859万7,067円で、前年度に比べ1億9,863万2,610円(14.8%)増加している。その主な要因は、基金設立のため資本金が2億円(14.1%)減少したものの、剰余金が3億9,863万2,610円(513.8%)増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	398,632,610
(2)	事業活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	67,654,369
	固定資産除却費	796,020
	貸倒引当金の増減額	△ 349,045
	賞与引当金の増減額	△ 1,756,778
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 38,677,587
	受取利息及び受取配当金	△ 1,062,045
	支払利息	3,786,927
	未収金の増減額	4,247,596
	未払金の増減額	△ 13,660,130
	たな卸資産の増減額	△ 94,107
	貸倒引当金繰入額	500,000
	事業活動から得た当期純利益への調整合計	21,385,220
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	1,062,045
	利息の支払額	△ 3,786,927
	その他合計	△ 2,724,882
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	417,292,948
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	18,994,350
	他会計からの出資金による収入	7,200,000
	投資活動収入合計	26,194,350
(2)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,818,740
	投資活動支出合計	△ 39,818,740
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 13,624,390
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	12,229,000
	財務活動収入合計	12,229,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	△ 18,344,897
	リース債務の返済による支出	△ 3,157,000
	基金設立のための一般会計繰出金による支出	△ 200,000,000
	財務活動支出合計	△ 221,501,897
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 209,272,897
4	資金増加額	194,395,661
5	資金期首残高	1,374,658,780
6	資金期末残高	1,569,054,441

5 むすび

令和2年度の延べ入院患者数は、15,030人で前年度に比べ5,347人減少し、病床利用率は41.59%で14.65ポイント低下し、また外来患者数においても30,577人で9,233人減少している。

経営成績は、事業収益総額16億608万493円に対し、事業費用総額12億744万7,883円で、差し引き3億9,863万2,610円の純利益となっている。その主な要因は、入院及び外来患者数の減により医業収益は減少したものの、新型コロナウイルス関連補助金や一般会計からの負担金等の医業外収益が大きく増加したことによるものである。また、今年度においては新型コロナウイルス感染症患者入院受入れ医療機関として県より支援金があり特別利益が3,000万円計上されている。

未収金の現年度分については、50万2,300円（3月分除く）で、前年度に比べ113万7,149円減少している。過年度分については、561万7,391円で、前年度に比べ26万759円減少している。

施設整備については、2病棟ナースコール改修工事を行っている。また、医療器械等の整備については、放射線画像サーバーや手術用无影灯、超音波診断装置、内視鏡カメラなどの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られている。新型コロナウイルス感染症の影響を受け医療を取り巻く環境は引き続き厳しい状況になると予想されるが、患者数増加に向けた取り組みを期待したい。

多久市立病院との統合については、令和2年12月に多久・小城地区新公立病院建設基本構想・計画が策定され、2025年度開院予定を目指し進められている。

平成28年度に佐賀県地域医療構想を踏まえ策定された小城市民病院改革プランは今年度で期間終了となるが、今後も市民病院の基本理念を実践し、地域医療の中核機関として、市民が安心して治療を受けられるよう努めていただきたい。

最後に、新型コロナウイルスへの対応が長期化するなか、当該病院で奮闘されている医療従事者の皆さまほかたくさんの方々の皆さまに対し、心から感謝の気持ちを申し上げます。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	平成30年度	対前年度増減 (A-B)	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,234)	99 (36,135)	0 (△ 99)	
患者数	入 院 (人)	15,030	20,377	21,338	△ 5,347	
	外 来 (人)	30,577	39,810	45,996	△ 9,233	
	計 (人)	45,607	60,187	67,334	△ 14,580	
	1日平均	入 院 (人)	41.18	55.67	58.46	△ 14.49
		外 来 (人)	126.35	164.50	183.25	△ 38.15
		計 (人)	167.53	220.17	241.71	△ 52.64
病 床 利 用 率 (%)		41.59	56.24	59.05	△ 14.65	
患者1人 当たり	入院患者 (円)	29,959	29,866	29,136	93	
	外来患者 (円)	8,679	7,931	7,441	748	
	総患者 (円)	15,692	15,357	14,316	335	
職 員 数 (人)		136	78	78	58	
病 院 改 良 等 工 事 (円)		0	0	0	0	

対前年度増減率			備 考
令和2年度	平成31年度	平成30年度	
0	0	0	()書きは、年間延べ病床数
△ 26.2	△ 4.5	△ 11.5	
△ 23.2	△ 13.4	△ 4.6	
△ 24.2	△ 10.6	△ 6.9	
△ 26.0	△ 4.8	△ 11.5	
△ 23.2	△ 10.2	△ 4.6	
△ 23.9	△ 8.9	△ 6.4	
△ 26.0	△ 4.8	△ 11.5	患者数（入院）÷延べ病床数×100
0.3	2.5	5.0	入院に係る料金総額÷患者数（入院） （450,277,450円）
9.4	6.6	0.3	外来に係る料金総額÷患者数（外来） （265,374,099円）
2.2	7.3	0.8	料金総額÷患者数計 （715,651,549円）
74.4	0	0	
-	-	皆減	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度	平成31年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 医 業 費 用	1,182,283,976	1,274,623,650	△ 92,339,674	△ 7.2
(1) 給 与 費	819,173,260	885,413,649	△ 66,240,389	△ 7.5
(2) 材 料 費	96,330,332	122,358,520	△ 26,028,188	△ 21.3
(3) 経 費	119,144,427	132,966,023	△ 13,821,596	△ 10.4
(4) 減 価 償 却 費	67,654,369	63,542,671	4,111,698	6.5
(5) 資 産 減 耗 費	1,001,262	1,708,600	△ 707,338	△ 41.4
(6) 研 究 研 修 費	78,980,326	68,634,187	10,346,139	15.1
2 医 業 外 費 用	25,163,907	26,351,760	△ 1,187,853	△ 4.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,786,927	4,289,995	△ 503,068	△ 11.7
(2) その他医業外費用	17,607,880	18,582,465	△ 974,585	△ 5.2
(3) 消費税及び地方消費税	3,769,100	3,479,300	289,800	8.3
3 特別損失	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,207,447,883	1,300,975,410	△ 93,527,527	△ 7.2

当年度純利益

398,632,610 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度	平成31年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 医 業 収 益	821,926,120	1,031,517,707	△ 209,591,587	△ 20.3
(1) 入 院 収 益	450,277,450	608,589,478	△ 158,312,028	△ 26.0
(2) 外 来 収 益	265,374,099	315,722,057	△ 50,347,958	△ 15.9
(3) 訪問看護ステーション事業収益	29,745,254	22,949,249	6,796,005	29.6
(4) その他医業収益	76,529,317	84,256,923	△ 7,727,606	△ 9.2
2 医 業 外 収 益	754,154,373	132,669,521	621,484,852	468.4
(1) 受取利息配当金	1,062,045	1,104,257	△ 42,212	△ 3.8
(2) 他会計補助金	1,063,000	936,000	127,000	13.6
(3) 補 助 金	601,227,650	0	601,227,650	皆増
(4) 他会計負担金	107,208,000	88,819,000	18,389,000	20.7
(5) 長期前受金戻入	38,677,587	36,898,971	1,778,616	4.8
(6) その他医業外収益	4,916,091	4,911,293	4,798	0.1
3 特 別 利 益	30,000,000	0	30,000,000	皆増
(1) その他特別利益	30,000,000	0	30,000,000	皆増
合 計	1,606,080,493	1,164,187,228	441,893,265	38.0

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度	平成31年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定資産	597,009,277	606,698,926	△ 9,689,649	△ 1.6
(1) 有形固定資産	590,911,654	595,234,259	△ 4,322,605	△ 0.7
イ 土地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ 建物	343,976,072	369,268,793	△ 25,292,721	△ 6.8
ハ 構築物	4,311,944	4,570,382	△ 258,438	△ 5.7
ニ 機械備品	108,641,845	102,862,201	5,779,644	5.6
ホ 車両	683,167	1,019,257	△ 336,090	△ 33.0
ヘ リース資産	15,785,000	0	15,785,000	皆増
ト その他の有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
(2) 無形固定資産	6,097,623	11,464,667	△ 5,367,044	△ 46.8
イ 電話加入権	517,800	517,800	0	0
ロ ソフトウェア	5,579,823	10,946,867	△ 5,367,044	△ 49.0
2 流動資産	1,693,560,412	1,503,469,195	190,091,217	12.6
(1) 現金預金	1,569,054,441	1,374,658,780	194,395,661	14.1
(2) 未収金	121,060,974	125,308,570	△ 4,247,596	△ 3.4
(3) 貸倒引当金	△ 251,697	△ 100,742	△ 150,955	149.8
(4) 貯蔵品	3,696,694	3,602,587	94,107	2.6
資産合計	2,290,569,689	2,110,168,121	180,401,568	8.5

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度	平成31年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定負債	438,036,276	444,911,826	△ 6,875,550	△ 1.5
(1) 企業債	102,594,636	121,466,786	△ 18,872,150	△ 15.5
(2) リース債務	11,996,600	0	11,996,600	皆増
(3) 引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
イ退職給付引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
2 流動負債	113,453,494	124,554,749	△ 11,101,255	△ 8.9
(1) 企業債	18,862,150	18,334,897	527,253	2.9
(2) リース債務	3,788,400	0	3,788,400	皆増
(3) 未払金	40,046,818	53,706,948	△ 13,660,130	△ 25.4
(4) 引当金	50,756,126	52,512,904	△ 1,756,778	△ 3.3
イ賞与引当金	50,756,126	52,512,904	△ 1,756,778	△ 3.3
3 繰延収益	200,482,852	200,737,089	△ 254,237	△ 0.1
(1) 長期前受金	432,928,123	394,504,773	38,423,350	9.7
イ国庫補助金	20,407,491	20,407,491	0	0
ロ県補助金	12,155,884	12,155,884	0	0
ハ他会計補助金	95,694,321	76,699,971	18,994,350	24.8
ニ他会計出資金	133,102,150	125,902,150	7,200,000	5.7
ホ他会計負担金	171,568,277	159,339,277	12,229,000	7.7
(2) 収益化累計額	△ 232,445,271	△ 193,767,684	△ 38,677,587	20.0
イ国庫補助金	△ 12,330,626	△ 10,800,537	△ 1,530,089	14.2
ロ県補助金	△ 3,465,252	△ 2,970,216	△ 495,036	16.7
ハ他会計補助金	△ 61,694,844	△ 52,585,659	△ 9,109,185	17.3
ニ他会計出資金	△ 64,377,843	△ 49,190,317	△ 15,187,526	30.9
ホ他会計負担金	△ 90,576,706	△ 78,220,955	△ 12,355,751	15.8
負債合計	751,972,622	770,203,664	△ 18,231,042	△ 2.4
4 資本金	1,217,543,836	1,417,543,836	△ 200,000,000	△ 14.1
(1) 自己資本金	1,217,543,836	1,417,543,836	△ 200,000,000	△ 14.1
5 剰余金	321,053,231	△ 77,579,379	398,632,610	△ 513.8
(1) 資本剰余金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
(2) 利益剰余金	243,166,283	△ 155,466,327	398,632,610	△ 256.4
イ当年度未処分剰余金	243,166,283	△ 155,466,327	398,632,610	△ 256.4
資本合計	1,538,597,067	1,339,964,457	198,632,610	14.8
負債・資本合計	2,290,569,689	2,110,168,121	180,401,568	8.5

4 経営分析表

分析項目		算式	令和2年度	平成31年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定})} \times 100$	26.1	28.8	28.5
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	19.1	21.1	20.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	67.2	63.5	64.9
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	30.2	34.0	33.5
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	38.8	45.3	44.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,493.0	1,207.0	1,347.0
	当座比率 (%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,489.7	1,204.3	1,344.6
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,383.0	1,103.7	1,199.2
	負債比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	35.8	42.5	39.5
回転率	固定資産回転率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	136.6	164.3	161.0
	未収金回転率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2} \times 100$	667.2	685.9	552.1
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	25.9	△ 10.2	△ 5.9
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.0	89.5	93.2
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	69.5	80.9	84.9
その他	企業債償還金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	27.1	28.1	26.6
	職員給与対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	99.7	85.8	80.3
	不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。
率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。
比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとの原則から、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座試算と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。
率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するもの。
未集金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。
企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

医業収益に占める企業債元金償還金の比率で、元金償還金の負担の状況を示すもの。
比率が低いほど経営状況は良好である。

医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。

支払不能の債務である不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕の医業収益（医業収益＋訪問看護ステーション事業収益）に占める割合を示し、高いほど経営が悪化している。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計に移行された。このため、前年度との対応ができないものについては、当年度の数値のみ記載した。

令和2年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 令和2年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 接続戸数は、業務予定量6,848戸に対し151戸(2.21%)多い。

イ 年間処理水量は、業務予定量1,678,858 m³に対し178,277 m³(10.62%)多い。

区 分	業務予定量	決算実績	実績率 (%)
接 続 戸 数 (戸)	6,848	6,999	102.2
年 間 処 理 水 量 (m ³)	1,678,858	1,857,135	110.6
1日平均処理水量 (m ³)	4,600	5,087	110.6
主な建設改良事業 (千円)	973,929	899,659	92.4

(2) 前年度との比較

ア 令和2年度の下水道接続戸数は6,999戸で前年度に比べ297戸(4.43%)増加となり、接続率は74.2%で前年度に比べ1ポイント増加している。普及率は57.1%で前年度に比べ1.1ポイント増加している。

イ 年間処理水量は1,857,135 m³で前年度に比べ71,085 m³(3.98%)の増加となっている。

年間有収水量は1,702,832 m³で前年度に比べ78,186 m³(4.81%)増加している。

有収率は91.7%で前年度に比べ0.7ポイント増加している。

区 分		令和2年度	平成31年度
供用開始面積	(ha)	726.4	712.9
供用開始人口	(人)	25,592	25,240
供用開始戸数	(戸)	9,428	9,154
行政区域内人口	(人)	44,858	45,107
普及率	(%)	57.1	56.0
接続戸数	(戸)	6,999	6,702
接続率	(%)	74.2	73.2
年間処理水量	(m ³)	1,857,135	1,786,050
1日平均処理水量	(m ³)	5,087	4,893
年間有収水量	(m ³)	1,702,832	1,624,646
有収率	(%)	91.7	91.0
建設工事件数	(件)	59	—
職員数	(人)	14	14

備考：普及率＝供用開始人口÷行政区域内人口×100

接続率＝接続戸数÷年度末供用開始戸数×100

有収率＝年間有収水量÷年間処理水量×100

2 予算執行状況

令和2年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	1,561,453,000	1,766,328,629	113.1	204,875,629
営業収益	269,817,000	290,535,199	107.7	20,718,199
営業外収益	1,281,890,000	1,465,981,729	114.4	184,091,729
特別利益	9,746,000	9,811,701	100.7	65,701

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 26,313,748円を含む。

収益的収入は、決算額 17 億 6,632 万 8,629 円で、予算額に対して 113.1%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、公共下水道使用料 2 億 6,969 万 5,490 円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金（一般会計繰入金）7 億 4,266 万円及び長期前受金戻入 7 億 864 万 2,297 円である。

特別利益の主なものは、過年度損益修正益で前年度消費税還付金 795 万 4,371 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
下水道事業費用	1,513,787,000	1,490,831,479	98.48	22,955,521
営業費用	1,275,408,000	1,260,849,538	98.86	14,558,462
営業外費用	221,569,000	220,487,123	99.51	1,081,877
特別損失	9,497,000	9,494,818	99.98	2,182
予 備 費	7,313,000	0	0	7,313,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 20,061,241円を含む。

収益的支出は、決算額 14 億 9,083 万 1,479 円で、予算額に対して 98.48%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、固定資産に係る減価償却費 9 億 7,655 万 8,434 円及び集団整備事業費 9,796 万 6,000 円である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息 2 億 1,787 万 23 円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損で前年度賞与・法定福利費引当金の 674 万 7,606 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	1,090,996,000	1,020,082,378	93.50	△ 70,913,622
企 業 債	428,900,000	387,400,000	90.32	△ 41,500,000
他会計補助金	243,120,000	242,470,000	99.73	△ 650,000
国庫補助金	364,403,000	336,003,000	92.21	△ 28,400,000
県補助金	16,500,000	16,500,000	100	0
負担金等	37,963,000	37,673,800	99.24	△ 289,200
その他資本的収入	110,000	35,578	32.34	△ 74,422

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 3,234円を含む。

資本的収入は、決算額10億2,008万2,378円で、予算額に対して93.50%の収入率となっている。

企業債については、建設改良債収入で3億8,740万円である。

他会計補助金については、一般会計繰入金で2億4,247万円である。

国庫補助金は、3億3,600万3,000円、県補助金は、1,650万円である。

負担金等については、受益者負担金・分担金2,755万7,800円及び国県事業に伴う下水道管渠移設工事負担金1,011万6,000円である。

その他資本的収入は、三日月浄化センター増設工事の光熱費負担分3万5,578円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		
資 本 的 支 出	1,591,066,000	1,516,604,567	64,000,000	95.32	10,461,433
建 設 改 良 費	973,929,000	899,658,822	64,000,000	92.37	10,270,178
企 業 債 償 還 金	616,990,000	616,798,745	0	99.97	191,255
その他資本的支出	147,000	147,000	0	100	0

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 76,093,280円を含む。

資本的支出は、決算額15億1,660万4,567円で、予算額に対して95.32%の執行率となっている。また、翌年度へ6,400万円繰越されているため、1,046万1,433円が不用額となっている。

建設改良費の主なものは、管渠建設費の工事請負費6億2,396万7,200円である。

企業債償還金の決算額は、6億1,679万8,745円である。

その他資本的支出は、受益者負担金還付金14万7,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億9,652万2,189円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,339万5,111円、引継金1億4,360万5,693円、繰越工事資金11万2,200円及び当年度分損益勘定留保資金3億1,940万9,185円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。限度額のあるものについては、予算の範囲内で執行されている。

① 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
建設改良事業	409,800,000	368,400,000	

② 一時借入金の限度額

(単位：円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	600,000,000	0	

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	100,946,000	99,403,384	

④ 他会計からの補助金

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計からの補助金	985,130,000	985,130,000	

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発行総額	元金償還額		未償還残高	償還終期 (最終)
	当年度償還高	償還高累計		
19,102,900,000	616,798,745	5,180,345,860	13,922,554,140	令和33年3月

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和2年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度
営 業 収 益	264,390,539
営 業 費 用	1,240,811,192
営 業 損 益	△ 976,420,653
営 業 外 収 益	1,454,161,313
営 業 外 費 用	235,809,551
営 業 外 損 益	1,218,351,762
経 常 損 益	241,931,109
特 別 利 益	9,642,853
特 別 損 失	9,471,923
特 別 損 益	170,930
純 損 益	242,102,039

営業損失が9億7,642万653円と多額になっている。その主な要因は、営業費用の集団整備事業費、処理場費等2億5,088万1,937円の経費を下水道使用料収入2億4,535万6,300円で賄いきれず、減価償却費も9億7,655万8,434円となっているためである。

営業外利益は、12億1,835万1,762円となっている。これは主に営業外費用の企業債利息で2億1,787万23円に対して、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入が14億5,416万1,313円となっているためである。

よって、経常利益は2億4,193万1,109円となった。特別損益は17万930円で、この結果、当年度は2億4,210万2,039円の純利益を計上した。

報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	事 業 区 分				合 計
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
営 業 収 益	118,843,919	97,511,640	29,751,620	18,283,360	264,390,539
営 業 費 用	554,445,196	494,126,059	154,566,992	37,672,945	1,240,811,192
営 業 損 益	△ 435,601,277	△ 396,614,419	△ 124,815,372	△ 19,389,585	△ 976,420,653
経 常 損 益	122,481,784	86,131,884	26,230,056	7,087,385	241,931,109

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	備考
使 用 料 単 価	144.1	下水道使用料÷年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	165.7	汚水処理費用÷年間有収水量
差 額	△ 21.6	
料 金 回 収 率	87.0	使用料単価÷汚水処理原価×100

令和2年度の使用料単価は144.1円で、汚水処理原価は165.7円である。

料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が、下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和2年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度
資産	固定資産	29,037,115,760
	流動資産	271,968,234
資産合計		29,309,083,994
負債	固定負債	13,262,373,638
	流動負債	738,078,377
	繰延収益	14,907,846,269
	小 計	28,908,298,284
資本	資本金	107,974,460
	剰余金	292,811,250
	小 計	400,785,710
負債・資本合計		29,309,083,994

資産総額は、293億908万3,994円となっている。これは主に固定資産の有形固定資産で構築物244億706万5,245円、流動資産の現金・預金1億8,902万5,130円である。

なお、流動資産の未収金は8,322万3,104円で、その内訳は、下水道料金現年度分4,641万6,937円、過年度分211万5,371円及び集団整備事業負担金1,050万8,159円等である。

不納欠損額は、25万1,140円である。

負債総額は、289億829万8,284円となっている。これは主に建設改良等の財源に充てる企業債138億7,287万4,140円、繰延収益149億784万6,269円である。

資本総額は、4億78万5,710円となっている。これは自己資本金の固有資本金1億797万4,460円、剰余金は、2億9,281万1,250円である。

報告セグメントごとの資産及び負債は次のとおりである。

(単位：円)

	事業区分				合 計
	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
セグメント資産	13,354,635,844	12,980,579,967	2,559,538,895	414,329,288	29,309,083,994
セグメント負債	13,358,902,855	12,759,343,501	2,381,742,982	408,308,946	28,908,298,284

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	242,102,039
	減価償却費	976,558,434
	賞与引当金の増減額	2,741,950
	法定福利費引当金の増減額	547,958
	貸倒引当金の増減額	280,000
	長期前受金戻入額	△ 708,642,297
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	217,870,023
	固定資産除却費	13,370,821
	未収金の増減額	△ 38,558,684
	未払金の増減額	△ 901,647
	前払金の増減額	0
	預り金の増減額	870,000
	その他（資本的収入に係る特定収入消費税額）	△ 42,694,935
	小計	663,543,662
	利息及び配当金の受領額	0
	利息の支払額	△ 217,870,023
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	445,673,639
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 794,744,314
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	352,503,000
	受益者負担金等による収入	28,803,657
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,470,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 170,967,657
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	387,400,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 610,478,745
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 6,320,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 229,398,745
4	資金増加額	45,307,237
5	資金期首残高	143,717,893
6	資金期末残高	189,025,130

5 むすび

下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法が一部適用され、地方公営企業会計に移行している。

令和2年度の接続戸数は6,999戸で、前年度に比べ297戸増加、接続率は74.2%で前年度に比べ1ポイント増加している。年間処理水量1,857,135 m³のうち有収水量は1,702,832 m³で、前年度に比べ78,186 m³ (4.8%) 増加、有収率は91.7%で前年度に比べ0.7ポイント増加している。

経営成績は、事業収益総額17億2,819万4,705円に対し、事業費用総額14億8,609万2,666円で、差し引き2億4,210万2,039円の純利益となっている。

1 m³あたりの使用料単価は144.1円で、これに対する汚水処理原価は165.7円で、差引21.6円の赤字である。よって、料金回収率は87.0%で100%を下回り逆ざやが生じている。

資本的収入10億2,008万2,378円に対し、資本的支出は15億1,660万4,567円で、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億9,652万2,189円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,339万5,111円、引継金1億4,360万5,693円、繰越工事資金11万2,200円及び当年度分損益勘定留保資金3億1,940万9,185円で補てんされている。

今後の事業運営において、これまでの整備事業に要した企業債の償還額に加え、処理場設備の更新や維持管理など設備投資が見込まれており、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。経費の削減はもちろん、接続戸数の増加に取り組み、接続率アップによる収益の改善にも取り組んでいただきたい。

本年度は公営企業会計へ移行して初めての決算となり、地方公営企業法を適用することで、損益や資産の状況、経営状況や財務状況がこれまで以上に把握しやすい状況となることから、より一層の健全経営に努め、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していただくよう取り組まれない。

下水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項	令和2年度	平成31年度
供用開始面積 (ha)	726.4	712.9
供用開始人口 (人)	25,592	25,240
供用開始戸数 (戸)	9,428	9,154
行政区域内人口 (人)	44,858	45,107
普及率 (%)	57.1	56.0
接続戸数 (戸)	6,999	6,702
接続率 (%)	74.2	73.2
年間処理水量 (m ³)	1,857,135	1,786,050
1日平均処理水量 (m ³)	5,087	4,893
年間有収水量 (m ³)	1,702,832	1,624,646
有収率 (%)	91.7	91.0
建設工事件数 (件)	59	—
職員数 (人)	14	14
使用料単価 (円)	144.1	—
汚水処理原価 (円)	165.7	—

備考：普及率＝供用開始人口÷処理区域内人口×100

接続率＝接続戸数÷年度末供用開始戸数×100

有収率＝年間有収水量÷年間処理水量×100

2 損益計算書

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	令和2年度	科 目	令和2年度
	金 額		金 額
1 営業費用	1,240,811,192	1 営業収益	264,390,539
(1) 管 渠 費	23,703,466	(1) 下水道使用料	245,356,300
(2) ポ ン プ 場 費	12,199,090	(2) 集団整備事業負担金	18,054,689
(3) 処 理 場 費	58,940,755	(3) その他営業収益	979,550
(4) 浄 化 槽 費	23,860,576	2 営業外収益	1,454,161,313
(5) 業 務 費	26,656,619	(1) 他会計補助金	742,660,000
(6) 総 係 費	16,431,610	(2) 長期前受金戻入	708,642,297
(7) 集団整備事業費	89,089,821	(3) 雑 収 益	2,859,016
(8) 減 価 償 却 費	976,558,434		
(9) 資 産 減 耗 費	13,370,821		
2 営業外費用	235,809,551		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	217,870,023		
(2) 雑 支 出	17,939,528		
小 計	1,476,620,743	小 計	1,718,551,852
3 特別損失	9,471,923	3 特別利益	9,642,853
(1) 過年度損益修正損	9,471,923	(1) 過年度損益修正益	9,642,853
合 計	1,486,092,666	合 計	1,728,194,705

当年度純利益

242,102,039円

3 貸借対照表

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	令和2年度	科 目	令和2年度
	金 額		金 額
1 固定資産	29,037,115,760	1 固定負債	13,262,373,638
(1) 有形固定資産	29,031,282,740	(1) 企業債	13,262,373,638
イ土地	657,929,046	イ建設改良等の財源に充てる企業債	13,219,013,638
ロ建物	682,164,091	ロその他の企業債	43,360,000
ハ構築物	24,407,065,245	2 流動負債	738,078,377
ニ機械及び装置	3,224,201,982	(1) 企業債	660,180,502
ホ車両運搬具	51,442	イ建設改良等の財源に充てる企業債	653,860,502
ヘ工具器具及び備品	1,877,998	ロその他の企業債	6,320,000
ト建設仮勘定	57,992,936	(2) 未払金	69,682,745
(2) 無形固定資産	5,833,020	(3) 引当金	7,345,130
イ電話加入権	1,289,400	イ賞与引当金	6,117,941
ロソフトウェア	4,543,620	ロ法定福利費引当金	1,227,189
2 流動資産	271,968,234	(4) 預り金	870,000
(1) 現金預金	189,025,130	3 繰延収益	14,907,846,269
(2) 未収金	83,223,104	(1) 長期前受金	15,608,928,066
貸倒引当金	△ 280,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 701,081,797
資産合計	29,309,083,994	負債合計	28,908,298,284
		4 資本金	107,974,460
		(1) 自己資本金	107,974,460
		イ固有資本金	107,974,460
		5 剰余金	292,811,250
		(1) 資本剰余金	348,047,293
		イ受贈財産評価額	19,948,066
		ロ国庫補助金	194,508,887
		ハ県補助金	37,558,147
		ニ他会計補助金	96,032,193
		(2) 利益剰余金	△ 55,236,043
		イ当年度未処理欠損金	△ 55,236,043
		資本合計	400,785,710
		負債・資本合計	29,309,083,994

4 経営分析表

分析項目		算式	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	99.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	45.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	52.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	101.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.8
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	36.8
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.6
	負債比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	91.5
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	0.01
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) / 2} \times 100$	4.4
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.8
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	21.3
その他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	62.5
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.9

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
一般的に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。
率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。
比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。
率が高いほど設備の効果的使用を示す。

未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。率が高いほど経営業績は良好である。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。
企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
営業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

営業収益に占める企業債元金償還金の比率で、元金償還金の負担の状況を示すもの。
比率が低いほど経営状況は良好である。

営業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもの。
比率が高いほど経営が悪化することとなる。